

令和6年度決算 大空町財務書類に係る注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資(出捐)金の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

②出資(出捐)金

ア 市場価格のあるもの……………保有していません

イ 市場価格のないもの……………出資(出捐)金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い額(低価法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形・無形固定資産(リース資産を除きます)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………保有していません

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金……………引当金を計上すべき投資はありません

②徴収不能引当金

長期延滞債権(大空町一般会計においては町税のみ)の過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第11条に規定する退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額を基に計上しています。

④損失補償等引当金……………引当金を計上すべき損失補償等はありません

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②①以外のリース取引……………該当するリース取引はありません

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が一件あたり50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達の取り扱いに準じ、原則として金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更……………変更はありません

(2) 表示方法の変更……………変更はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更……………変更はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃……………改廃はありません

- (2) 組織・機構の大幅な変更……………**大幅な変更はありません**
- (3) 地方財政制度の大幅な改正……………**大幅な改正はありません**
- (4) 重大な災害等の発生……………**該当する災害等はありません**

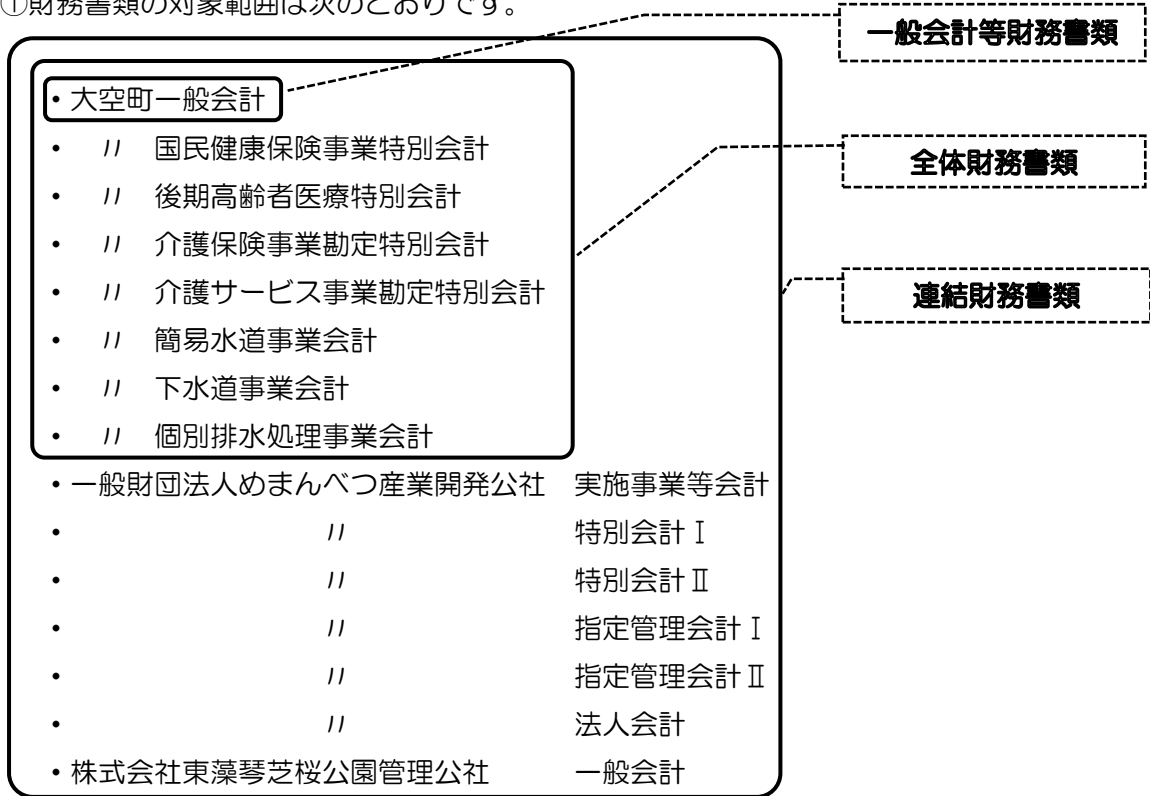
4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 ……………**該当する債務はありません**
- (2) 係争中の訴訟等……………**該当する訴訟等はありません**

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。



②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 9.7 %

将来負担比率 2.0 %

④繰越事業に係る将来の支出予定額 2,787 万円

⑤借入済の地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることが見込まれる金額

一般会計等財務書類 108 億 8,324 万円

全体会計、連結財務書類 116 億 9,834 万円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 54 億 2,979 万円

一般会計等地方債現在高 161 億 9,108 万円

債務負担行為に基づく支出予定額 0 万円

一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に

充てるため、一般会計等からの繰出し見込額 7 億 6,482 万円

組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1 億 9,840 万円

退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 10 億 535 万円

地方債の償還等に充当可能な基金額 41 億 6,125 万円

地方債の償還等に充当可能な特定財源見込額 22 億 1,152 万円

基準財政需要額算入見込額（未借入の地方債を除く） 116 億 9,834 万円

一般会計 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	39,791,266,207	1 固定負債	15,680,464,680
(1)有形固定資産	34,972,716,023	(1)地方債等 ※	14,631,317,080
①事業用資産	26,000,030,219	(2)長期未払金	21,168,000
・土地	3,621,444,347	(3)退職手当引当金	1,005,352,000
・立木竹	1,754,305,276	(4)損失補償等引当金	0
・建物	41,667,541,623	(5)その他	22,627,600
・建物減価償却累計額	▲ 22,345,079,812	2 流動負債	1,708,592,006
・工作物	1,629,364,192	(1)1年内償還予定地方債等 ※	1,559,758,059
・工作物減価償却累計額	▲ 327,545,407	(2)未払金	3,024,000
・船舶	0	(3)未払費用	0
・船舶減価償却累計額	0	(4)前受金	0
・浮標等	0	(5)前受収益	0
・浮標等減価償却累計額	0	(6)賞与等引当金	75,641,000
・航空機	0	(7)預り金	58,245,747
・航空機減価償却累計額	0	(8)その他	11,923,200
・その他	0	負債合計	17,389,056,686
・その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
・建設仮勘定	0	1 固定資産等形成分	41,681,240,199
②インフラ資産	8,695,551,470	2 余剰分(不足分)	▲ 17,803,160,803
・土地	358,775,959	3 他団体出資等分	0
・建物	0	純資産合計	23,878,079,396
・建物減価償却累計額	0		
・工作物	19,565,862,579		
・工作物減価償却累計額	▲ 11,229,087,068		
・その他	0		
・その他減価償却累計額	0		
・建設仮勘定	0		
③物品	2,868,745,862		
物品減価償却累計額	▲ 2,591,611,528		
(2)無形固定資産	77,421,487		
①ソフトウェア	77,421,487		
②その他	0		
(3)投資その他の資産	4,741,128,697		
①投資及び出資金	629,870,600		
・有価証券	579,522,000		
・出資金	50,348,600		
・その他	0		
②投資損失引当金	0		
③長期延滞債権	72,817,978		
④長期貸付金	38,500,000		
⑤基金	4,004,718,433		
・減債基金	357,443,298		
・その他	3,647,275,135		
⑥その他	0		
⑦徴収不能引当金	▲ 4,778,314		
2 流動資産	1,475,869,875		
(1)現金預金	234,866,294		
①資金	176,620,547		
②歳計外現金	58,245,747		
(2)未収金	8,114,933		
(3)短期貸付金	0		
(4)基金	1,228,854,590		
①財政調整基金	1,228,854,590		
②減債基金	0		
(5)棚卸資産	4,034,058		
(6)その他	0		
(7)徴収不能引当金	0		
3 繰延資産	0		
資産合計	41,267,136,082	負債及び純資産合計	41,267,136,082

※地方債残高に関する注記

1 固定負債(1)地方債等と2流動負債(1)1年内償還予定地方債等の合計額16,191,075千円のうち、10,883,235千円は後年度の普通交付税で措置されます。

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

一般会計

行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
1 経常費用	8,863,843,861
(1)業務費用	5,100,475,594
①人件費	1,413,178,002
・職員給与費	1,223,589,227
・賞与等引当金繰入額	75,641,000
・退職手当引当金繰入額	▲ 12,786,402
・その他	126,734,177
②物件費等	3,566,808,522
・物件費	1,702,741,501
・維持補修費	174,930,717
・減価償却費	1,684,851,854
・その他	4,284,450
③その他の業務費用	120,489,070
・支払利息	61,707,228
・徴収不能引当金繰入額	3,722,221
・その他	55,059,621
(2)移転費用	3,763,368,267
①補助金等	3,165,528,942
②社会保障給付	391,951,204
③他会計への繰出金	202,192,234
④その他	3,695,887
2 経常収益	642,000,585
(1)使用料及び手数料	204,983,793
(2)その他	437,016,792
純経常行政コスト	8,221,843,276
3 臨時損失	14,226,065
(1)災害復旧事業費	0
(2)資産除売却損	14,226,065
(3)投資損失引当金繰入額	0
(4)損失補償等引当金繰入額	0
(5)その他	0
4 臨時利益	2,497,486
(1)資産売却益	2,497,486
(2)その他	0
純行政コスト	8,233,571,855

一般会計

純資産変動計算書

(単位:円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,612,517,173	42,651,118,648	▲ 18,038,601,475
純行政コスト(▲)	▲ 8,233,571,855		▲ 8,233,571,855
1 財源	7,499,081,745		7,499,081,745
(1)税収等	5,937,111,504		5,937,111,504
(2)国県等補助金	1,561,970,241		1,561,970,241
本年度差額	▲ 734,490,110		▲ 734,490,110
2 固定資産等の変動(内部変動)		▲ 969,930,782	969,930,782
(1)有形固定資産等の増加		968,067,564	▲ 968,067,564
(2)有形固定資産等の減少		▲ 1,699,077,919	1,699,077,919
(3)貸付金・基金等の増加		104,581,647	▲ 104,581,647
(4)貸付金・基金等の減少		▲ 343,502,074	343,502,074
3 資産評価差額	0	0	
4 無償所管換等	52,333	52,333	
5 その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 734,437,777	▲ 969,878,449	235,440,672
本年度末純資産残高	23,878,079,396	41,681,240,199	▲ 17,803,160,803

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

一般会計

資金収支計算書

(単位:円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
1 業務支出	7,142,348,388
(1)業務費用支出	3,378,980,121
・人件費支出	1,350,323,404
・物件費等支出	1,911,889,868
・支払利息支出	61,707,228
・その他の支出	55,059,621
(2)移転費用支出	3,763,368,267
・補助金等支出	3,165,528,942
・社会保障給付支出	391,951,204
・他会計への繰出支出	202,192,234
・その他の支出	3,695,887
2 業務収入	7,584,268,438
(1)税収等収入	5,935,463,684
(2)国県等補助金収入	1,054,061,448
(3)使用料及び手数料収入	203,585,243
(4)その他の収入	391,158,063
3 臨時支出	0
(1)災害復旧事業費支出	0
(2)その他の支出	0
4 臨時収入	0
業務活動収支	441,920,050
【投資活動収支】	
1 投資活動支出	1,072,649,211
(1)公共施設等整備費支出	968,067,564
(2)基金積立金支出	104,581,647
(3)投資及び出資金支出	0
(4)貸付金支出	0
(5)その他の支出	0
2 投資活動収入	897,350,018
(1)国県等補助金収入	507,908,793
(2)基金取崩収入	341,911,000
(3)貸付金元金回収収入	1,591,074
(4)資産売却収入	45,939,151
(5)その他の収入	0
投資活動収支	▲ 175,299,193
【財務活動収支】	
1 財務活動支出	1,519,995,316
(1)地方債等償還支出	1,519,995,316
(2)その他の支出	0
2 財務活動収入	1,207,100,000
(1)地方債等発行収入	1,207,100,000
(2)その他の収入	0
財務活動収支	▲ 312,895,316
本年度資金収支額	▲ 46,274,459
前年度末資金残高	222,895,006
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	176,620,547

前年度末歳計外現金残高	28,589,641
本年度歳計外現金増減額	29,656,106
本年度末歳計外現金残高	58,245,747
本年度末現金預金残高	234,866,294

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	47,039,793,456	1 固定負債	17,660,496,660
(1)有形固定資産	41,649,843,302	(1)地方債等 ※	16,560,329,300
①事業用資産	26,007,598,335	(2)長期未払金	26,240,760
・土地	3,621,518,882	(3)退職手当引当金	1,012,799,000
・立木竹	1,754,305,276	(4)損失補償等引当金	0
・建物	41,674,054,447	(5)その他	61,127,600
・建物減価償却累計額	▲ 22,350,625,505	2 流動負債	5,393,317,944
・工作物	1,665,040,298	(1)1年内償還予定地方債等 ※	1,786,668,513
・工作物減価償却累計額	▲ 356,695,063	(2)未払金	101,111,868
・船舶	0	(3)未払費用	717,404
・船舶減価償却累計額	0	(4)前受金	8,189,171,300
・浮標等	0	(5)前受収益	▲ 4,862,438,574
・浮標等減価償却累計額	0	(6)賞与等引当金	78,672,000
・航空機	0	(7)預り金	65,792,638
・航空機減価償却累計額	0	(8)その他	33,622,795
・その他	0	負債合計	23,053,814,604
・その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
・建設仮勘定	0	1 固定資産等形成分	43,363,106,001
②インフラ資産	15,355,441,557	2 余剰分(不足分)	▲ 17,466,562,479
・土地	390,627,478	3 他団体出資等分	0
・建物	554,991,447	純資産合計	25,896,543,522
・建物減価償却累計額	▲ 327,550,417		
・工作物	34,498,889,860	※連結対象となる会計は次のとおりです	
・工作物減価償却累計額	▲ 19,787,868,960	・大空町一般会計	
・その他	0	・ " 国民健康保険事業特別会計	
・その他減価償却累計額	0	・ " 後期高齢者医療特別会計	
・建設仮勘定	26,352,149	・ " 介護保険事業勘定特別会計	
③物品	2,948,500,689	・ " 介護サービス事業勘定特別会計	
物品減価償却累計額	▲ 2,661,697,279	・ " 簡易水道事業会計	
(2)無形固定資産	519,485,757	・ " 下水道事業会計	
①ソフトウェア	83,825,046	・ " 個別排水処理事業会計	
②その他	435,660,711	・一般財団法人めまんべつ産業開発公社実施事業等会計	
(3)投資その他の資産	4,870,464,397	・ " 特別会計Ⅰ	
①投資及び出資金	591,970,600	・ " 特別会計Ⅱ	
・有価証券	559,522,000	・ " 指定管理会計Ⅰ	
・出資金	32,448,600	・ " 指定管理会計Ⅱ	
・その他	0	・ " 法人会計	
②投資損失引当金	0	・株式会社東藻琴芝桜公園管理公社一般会計	
③長期延滞債権	83,824,320		
④長期貸付金	38,500,000		
⑤基金	4,159,176,994	※地方債残高に関する注記	
・減債基金	357,443,298	1 固定負債(1)地方債等と2流動負債(1)1年内償還予定	
・その他	3,801,733,696	地方債等の合計額18,346,998千円のうち、11,698,336千円	
⑥その他	1,997,640	は後年度の普通交付税で措置されます。	
⑦徴収不能引当金	▲ 5,005,157		
2 流動資産	1,910,282,336		
(1)現金預金	526,304,785		
①資金	468,059,038		
②歳計外現金	58,245,747		
(2)未収金	104,662,928		
(3)短期貸付金	0		
(4)基金	1,228,854,590		
①財政調整基金	1,228,854,590		
②減債基金	0		
(5)棚卸資産	37,233,267		
(6)その他	13,226,766		
(7)徴収不能引当金	0		
3 繰延資産	282,334		
資産合計	48,950,358,126	負債及び純資産合計	48,950,358,126

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

連結行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
1 経常費用	11,651,274,498
(1)業務費用	6,251,700,681
①人件費	1,800,638,210
・職員給与費	1,337,896,055
・賞与等引当金繰入額	78,672,000
・退職手当引当金繰入額	▲ 12,898,847
・その他	396,969,002
②物件費等	4,294,450,183
・物件費	2,080,358,578
・維持補修費	202,862,702
・減価償却費	2,005,624,719
・その他	5,604,184
③その他の業務費用	156,612,288
・支払利息	88,401,122
・徴収不能引当金繰入額	4,773,766
・その他	63,437,400
(2)移転費用	5,399,573,817
①補助金等	4,953,153,247
②社会保障給付	395,939,517
③他会計への繰出金	1,166
④その他	50,479,887
2 経常収益	2,023,672,280
(1)使用料及び手数料	453,453,828
(2)その他	1,570,218,452
純経常行政コスト	9,627,602,218
3 臨時損失	21,321,710
(1)災害復旧事業費	0
(2)資産除売却損	14,226,065
(3)投資損失引当金繰入額	0
(4)損失補償等引当金繰入額	0
(5)その他	7,095,645
4 臨時利益	3,897,185
(1)資産売却益	2,500,721
(2)その他	1,396,464
純行政コスト	9,645,026,743

連結純資産変動計算書

(単位:円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	30,292,013,572	50,721,064,083	▲ 20,429,050,511
純行政コスト(▲)	▲ 9,645,026,743		▲ 9,645,026,743
1 財源	9,136,332,314		9,136,332,314
(1)税収等	6,714,558,210		6,714,558,210
(2)国県等補助金	2,421,774,104		2,421,774,104
本年度差額	▲ 508,694,429		▲ 508,694,429
2 固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,080,992,873	1,080,992,873
(1)有形固定資産等の増加		1,177,760,451	▲ 1,177,760,451
(2)有形固定資産等の減少		▲ 2,019,850,784	2,019,850,784
(3)貸付金・基金等の増加		104,599,534	▲ 104,599,534
(4)貸付金・基金等の減少		▲ 343,502,074	343,502,074
3 資産評価差額	0	0	
4 無償所管換等	52,333	52,333	
5 その他	▲ 3,886,827,954	▲ 6,277,017,542	2,390,189,588
本年度純資産変動額	▲ 4,395,470,050	▲ 7,357,958,082	2,962,488,032
本年度末純資産残高	25,896,543,522	43,363,106,001	▲ 17,466,562,479

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

連結資金収支計算書

(単位:円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
1 業務支出	9,906,771,869
(1)業務費用支出	4,507,193,554
・人件費支出	1,734,865,057
・物件費等支出	2,318,754,166
・支払利息支出	88,401,122
・その他の支出	365,173,209
(2)移転費用支出	5,399,578,315
・補助金等支出	4,953,153,247
・社会保障給付支出	395,939,517
・他会計への繰出支出	1,166
・その他の支出	50,484,385
2 業務収入	10,653,799,819
(1)税収等収入	6,714,391,648
(2)国県等補助金収入	1,913,865,311
(3)使用料及び手数料収入	452,055,278
(4)その他の収入	1,573,487,582
3 臨時支出	71,606,879
(1)災害復旧事業費支出	0
(2)その他の支出	71,606,879
4 臨時収入	0
業務活動収支	675,421,071
【投資活動収支】	
1 投資活動支出	1,296,350,985
(1)公共施設等整備費支出	1,177,760,451
(2)基金積立金支出	104,599,534
(3)投資及び出資金支出	0
(4)貸付金支出	0
(5)その他の支出	13,991,000
2 投資活動収入	1,038,616,646
(1)国県等補助金収入	649,175,421
(2)基金取崩収入	341,911,000
(3)貸付金元金回収収入	1,591,074
(4)資産売却収入	45,939,151
(5)その他の収入	0
投資活動収支	▲ 257,734,339
【財務活動収支】	
1 財務活動支出	1,768,141,962
(1)地方債等償還支出	1,768,141,455
(2)その他の支出	507
2 財務活動収入	1,377,800,000
(1)地方債等発行収入	1,375,600,000
(2)その他の収入	2,200,000
財務活動収支	▲ 390,341,962
本年度資金収支額	27,344,770
前年度末資金残高	440,714,268
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	468,059,038
前年度末歳計外現金残高	28,589,641
本年度歳計外現金増減額	29,656,106
本年度末歳計外現金残高	58,245,747
本年度末現金預金残高	526,304,785